

## SBI ダルトン日本アジア・アクティビストファンドの運用会社である「ダルトン・インベストメンツ」関連記事のご紹介

1999年の創業以来、エンゲージメント・スペシャリストとして活動してきた独立系投資運用会社のダルトン・インベストメンツ・インク(以下「ダルトン」)は、2025年12月17日に当社と「SBI ダルトン日本アジア・アクティビストファンド」(以下「本ファンド」)の設定・運用を開始いたしました。

本ファンドは日本を中心としたアジア地域の企業の価値向上をめざす公募投資信託であり、ダルトンに投資を一任しております。

ダルトンは日本を中心としたアジアの株式市場への長期投資に特化しており、徹底したリサーチと豊富な経験、厳格なリスク管理を通じて、市場環境を見極めながら機動的な投資判断を行ってきました。

直近、ダルトン関連記事の掲載が増えてまいりましたのでご紹介いたします。ぜひこの機会にご確認ください。

※なお、ご紹介する記事は全て日本経済新聞です。

■2025年12月17日 23:44

ホギメディカルが非公開化、カーライルが1株6700円でTOBへ

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC16B0VOW5A211C2000000/>

ホギメディカルは17日、投資ファンドの米カーライル・グループによるTOBで株式を非公開化すると発表。TOBは1株6700円で実施し、自己株式などを除く全株式が対象。買い付け総額は約1444億円の見込み。事実上の筆頭株主である投資ファンドでアクティビストのダルトンは、カーライルの設立するファンドを通じ、改めて間接的にホギメディカルに最大20%ほど出資する。

■2025年12月17日 12:00 [会員限定記事]

25年のTOB、件数最多で初の10兆円台 効率改善捉える投信相次ぐ

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFL16BRQTW5A211C2000000/>

今日17日にはSBIアセットマネジメントが「SBIダルトン日本アジア・アクティビストファンド」を設定した。企業によるTOBや資本効率の改善に着目する投資家が増え、関連する公募投信の設定が相次いでいる。あくまでも届け出ベースだが、25年は12日時点で国内でTOBが128件と昨年から28件増え、これまで最高だった07年(104件)を上回った。金額ではおよそ10兆5600億円と昨年の3倍強となり、10兆円の大台に乗せるのは初。

■2025年12月16日 12:00 [会員限定記事]

村上世彰氏らのフジHD株買い増し通告、ダルトン「100%支持」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1613UOW5A211C2000000/>

ダルトンの最高投資責任者(CIO)、ジェームズ・ローゼンワルド氏は、村上世彰氏らのフジHD株買い増し通告を「100%支持する」と発言。ダルトン自身が来年の株主総会に向けてフジHDへの株主提案を準備する予定。また、「我々の投資ポートフォリオにある企業も取締役会主導のポイズンピルを導入しており、そうした企業を対象に我々は来年の株主総会でその是非を問い合わせることになる」と強調。

■2025年12月15日 15:00 [会員限定記事]

米カーライル、ホギメディカルを買収へ 1500億円規模でTOB

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC05AUNOV01C25A1000000/>

投資ファンドの米カーライル・グループは手術用品のホギメディカルを買収する。近くTOB(株式公開買い付け)を実施し、全株式の取得を目指す。ホギメディカルの事実上の筆頭株主はアクティビストであるダルトンで、6月時点では共同保有の形で26.4%を持ち、ダルトンの最高投資責任者(CIO)を務めるジェームズ・ローゼンワルド氏はホギメディカルの社外取締役に就いている。

## ■2025年12月15日 15:30 [会員限定記事]

村上世彰氏ら、フジHD株3分の1まで買い増し通告 不動産再編拒めば

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC153M00V11C25A2000000/>

フジ・メディアHDは15日、レノなどの買い増し検討方針に関する説明書を受け取ったと発表。フジ・メディアHDについて、アクティビストでは村上氏側のほか、ダルトンやレオス・キャピタルワークスなども保有している。

フジ・メディアHDは既に「有事導入型買収防衛策」を導入しており、村上氏側と会社側の攻防が新たな局面に入る。

## ■2025年12月4日 5:00 [会員限定記事]

アクティビスト対抗策が変質 買収に備えた「過剰防衛」の歯止め課題

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD2042I0Q5A021C2000000/>

アクティビストから標的にされた上場企業が、具体的な買収提案が出ていない段階で買収防衛策を導入する動きが広がっている。例えば、ダルトンがさらなる株買い増しに動いたら、同社の持ち分比率だけを下げるといった特定の株主だけを標的にした「有事導入型防衛策」などだ。米国に次いでアクティビストが活発に活動する日本市場で、防衛策のありようが問われている。

## ■2025年11月21日 17:32

ダルトン、栄研化学株の保有比率32.79%に

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC217LE0R21C25A1000000/>

ダルトンが栄研化学株の保有比率を共同保有で32.79%に引き上げ。ダルトンは栄研化学に対してMBO(経営陣が参加する買収)の検討を求めており、圧力は高まる。

## ■2025年11月13日 5:00 [会員限定記事]

「日本はアクティビスト天国」 ヘッジファンド収益、世界平均の1.7倍

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB020DZ0S5A900C2000000/>

日本株を対象とするヘッジファンドの収益は2017年以来の高水準。けん引役はダルトンなどアクティビスト。PBRやROEが低い割安企業に対し、配当増、自社株買い、不採算事業売却、経営改革などを提案し、企業価値を引き上げる戦略が奏功。株価上昇がファンド収益を押し上げ、新規資金流入も加速。

# 投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

## 主な変動要因

- 株価変動リスク ●為替変動リスク ●信用リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- ・有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。)の倒産等により契約が不履行になる等)が生じる場合があります。

## お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 3.3%(税抜:3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))(2025年11月17日現在)

- 信託報酬(基本報酬): 年1.518%(税込)

実績報酬: 基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った額に対して13.2%(税込)

- その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

\*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

## 投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時に受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。